



物流情報の専門紙



http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本 社 株式会社 **カゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電 話 03(5771)2101
 F A X 03(5771)2100
 発行人 西村 旦
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カゴ・ジャパン

運行管理者試験合格への近道！

運行管理者試験(貨物) 受験対策問題集

最新第34版<令和2年5月改訂>好評発売中

- お申し込みは
FAX 03(5771)2105
または E-mail
sales@cargo-news.co.jp
- 次回令和2年8月23日試験の受験用対策問題集です。
- 出願方法例掲載。

主な内容

- 運行管理者試験の出題傾向
- 想定問題131問と解答・解説
- <第1編>貨物自動車運送事業法関係
- <第2編>道路運送車両法関係
- <第3編>道路交通法関係
- <第4編>労働基準法関係
- <第5編>運行管理者の業務に必要な実務上の知識及び能力
- 過去4回の運行管理者試験の問題120問と正解。



■体裁/B5判約500ページ ■編集・発行/カゴニュース、日通総合研究所 ■定価/2,500円(消費税、送料別)。5冊以上の一括購入には大量割引もあります。

お問い合わせは
☎03(5771)2101

FOCUS

厚労省

コロナで運行形態が変化、実態調査は「困難」

改善基準告示改正、スケジュールずれ込みも？

- …楽天、習志野で新物流センターを稼働
- …トッパン・Fが中部地区の工場と物流施設を再編
- …JR貨物が災害対応型の融資枠を導入
- …佐川急便、カンダスクエアの館内物流を開始
- …日本郵便が配達業務支援システムを試験導入
- …鴻池運輸、物効法認定の愛西配送センターが稼働
- …DHLサプライ、国内最大のコンタクトセンター開設
- …日陸が「土気流通センター」を竣工
- …福岡運輸が「船橋営業所」をリニューアル
- …東部ネットワーク、21年3月期予想は減収減益に
- …ズームアップ 運輸業の「需給格差」をどう埋める？
- …東ト協/総会、協会一丸で「難局」を乗り切る
- …倉庫ローカル5G環境整備で協業 東急不/NTT東/PAL
- …WebKIT/5月確定値、求車登録件数は65%減少
- …国際貨物へのコロナ影響は… 国交省がヒアリング調査
- …成田空港が物流への役割紹介する動画を作成
- …BCP策定、「運輸・倉庫」は16%
- …アスクルが働く人への応援サイトを開設
- …「運輸業、郵便業」、従業員不足で推移
- …ヤマト総研が第1回懸賞論文の受賞作品を決定
- …物流データ 4月の普通倉庫21社実績

…14 …12 …10 …9 …8 …6 …4 …16 …15 …14 …13 …12 …11 …11 …10 …9 …7 …7 …6 …5 …5 …3



新しい枠組みを創造すること…

既存の枠組みを進化させること…

「持続可能な社会」を構築すること…

そこには、かならず人の「思い」が存在しています。

私たちは、そのような「人」の「思い」を理解し、共感したうえで共に成果を出したいと考えています。

ましてや、その規模が大きくなればなるほど、多くの人の「思い」が重なりあい、大きなものとなってきます。

時には多くの人の「思い」を調整し、
時には多くの人の「思い」で交渉し、
時には多くの人の「思い」を説得し、
時には多くの人の「思い」に叱られ、
時には多くの人の「思い」でお願いする。
…最後には、その「思い」の一部になりたいと考えています。

現場主義のロジスティクスサービスを提供する合通では、みなさまの「思い」を探求しつづける「人」をご提供したいと考えています。

株式会社 合 通

〒553-0003 大阪市福島区福島5丁目3番8号
TEL.06-6458-2551(代表)
<http://www.gotsu.co.jp>

FOCUS

改善基準告示改正、スケジュールずれ込みも？

厚労省

コロナで運行形態が変化、実態調査は「困難」

自動車運転者の労働時間の改善のための基準（改善基準告示）の見直しを検討する厚生労働省の専門委員会の第2回会合が12日に開催され、トラック、バス、ハイヤー・タクシー業界と厚労省との間で、改正の前提となる労働時間の実態調査の実施時期について議論が白熱した。新型コロナウイルスの感染拡大で運行形態に変化が生じており、来年以降への延期を求める意見が相次いだためだ。厚労省では今年の調査実施と、改正時期を2021年12月とする姿勢を崩していないが、調査時期が延期すれば改正のスケジュールがずれ込む可能性がある。

スケジュールありきに違和感

厚労省では、昨年と今年の11月（通常期）および12月（繁忙期）の労働時間について実態調査を実施する案を提示。これに対し、全日本トラック協会副会長を務める馬渡雅敏委員は「トラックでは、荷種により状況に濃淡がある。食品・飲料など多忙な業種もあれば、自動車部品など工場の出荷停止で仕事が多かった事業者など様々だ」とした上で「議論の前提となる実態調査は、コロナ収束が見通せない今年ではなく来年に行うべき。告示改正が21年12月のオン・スケジュールだからといってスケジュールありきで今年調査を行うことには違和感を覚える」と指摘した。

また、バス、ハイタクの事業者側委員からも「新型コロナウイルス

イルス感染拡大により経営環境が悪化し、いまだに収束の見通しが判明しておらず、異常な条件下での乗務が行われている。それでは意味のある調査は行えない。調査以前に業界の存続自体に危機感を持っている」と調査時期の延期を求める意向を表明した。

改正時期、「遅らせるべきでない」と厚労省

厚労省側は、改善基準告示の改正後、一定の周知期間を置き、ドライバー職に罰則付き時間外労働規制適用が始まる24年4月から施行する方針を改めて説明。「コロナの影響が及んでいるとしても、今年の労働時間のデータを収集しておくことは有益。不足するデータについても来年にスポット的に調査を実施できる」とし、「長時間労働に起因する過労死の発生件数

は、トラック運送業が一番多い。改善基準告示の改正を21年12月よりも遅らせるべきではない」と強調した。

労組側は「調査にはかなりの時間と労力が必要」

トラック労組側の委員として参加している運輸労連中央執行委員長の世永正伸委員は「労組としては過労死防止に向けた長時間労働改善という方針で臨んでおり、改正された告示の施行時期は譲れない。告示改正自体は遅れても、周知期間を短縮すれば施行には間に合うのでは」と主張。一方で「コロナで繁忙な事業者に対し、昨年の労働時間実態を提出させることは、かなりの困難を伴う」との見方を示した。



調査実施時期で意見の相違が…

交通労連トラック部会事務局長の貫正和委員は「コロナの影響で扱う荷種によって繁閑差が生じているが全体では昨年の8割程度で稼働している。今まで通りの運行形態になっていない以上、実態調査は今年ではない、来年に実施してほしい」と要望。「昨年の運行実態を調べると、アナログの運行記録の事業者がまだ多いため、かなりの時間と労力がかかる。現実を反映した生のデータにならない可能性すらある」と指摘し、厚労省側の実態調査スケジュー

に疑義を呈した。今回の会合では、事業者・労働組合と厚労省の間で実態調査の実施時期について合意は得られず、8月中旬以降に開催する予定の次回会合に持ち越された。

厚労省が想定する改善基準告示の改正・施行スケジュール

2020年度	
11月、12月	実態調査を実施
1月～2月	実態調査を取りまとめ
2021年度	
4月～11月	・専門委員会で告示の見直し素案を検討 ・業態ごとの検討会で検討 ・検討結果を取りまとめ、労働条件分科会に報告
12月	告示改正
1月～	告示周知・施行準備
2022年度	
4月～3月	告示周知・施行準備
2023年度	
4月～3月	告示周知・施行準備
2024年度	
4月	告示施行

国際貨物へのコロナ影響は…

国交省がヒアリング調査

国土交通省はこのほど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について大手フォワーダーに対して行ったヒアリングについて、2日現在の結果をまとめた。それによると、中国ならびに韓国との輸出入は正常化しつつある一方、欧州・米国・ASEAN間の輸送では、4月頃の感染症拡大のピーク時と比べ若干の改善がみられるが、引き続きスペースのひっ迫や運賃上昇が続いている。

中国・韓国間の航空輸送をみると、輸出入とも正常化しつつあるが新型コロナウイルス抗体検査キットの輸入や、欧州・米国内向け輸出の増加などを背景として輸入運賃が高水準（1・2倍～3倍程度）で推移。一方、海上輸送については、ほぼ平常通りでコンテナ貨物量も回復した。

欧州・米国内間の航空貨物についてみると、輸出はスペースのひっ迫は続いているが旅客機の貨物輸送利用も増えており、感染症ピーク時と比べ、スペースと運賃は若干改善傾向にあった。一方、輸入は一時的

に医薬品、医療機器の大量出荷を受けリードタイムが伸びるケースも発生した。

欧州間輸送での航空貨物取扱量は3割減少し、運賃は輸出で3～6倍程度、輸入で1・5～5倍程度の上昇を示した。一方、米国内での航空貨物取扱量は2～5割減少し、運賃は輸出で3～8倍程度、輸入で1～4倍程度上昇した。

欧州・米国内の海上貨物では欧州向けが取扱量の減少に伴い、5月は30%減便、6月は20%減便の見込み。一方で北米向けは5月前半に4割強の取扱量減少で底を打ったとみられ、今後は非常に緩やかに回復する見込み。

ASEAN間での航空貨物取扱量は最大5割程度減少しているが減便などの影響を受け、スペースがひっ迫した。運賃は輸出で3～10倍程度、輸入で1・8～6倍程度の上昇がみられた。また、海上貨物は取扱量が6～7割程度で推移している模様。

楽天

習志野で新物流センターを稼働

楽天（本社・東京都世田谷区、三木谷浩史社長）は15日から、千葉県習志野市で物流センター「Rakuten Fulfillment Center Narashino（RFC習志野）」の稼働を開始した。同拠点は「Landport東習志野」の約5万9580㎡を賃借して開設し、楽天が運営する総合物流サービス「楽天スーパーロジステイクス」を提供する。

楽天スーパーロジステイクスは、「楽天市場」出店店舗の商品保管から出荷まで一括で楽天が担う物流サービス。これまでも、千葉県市川市および流山市、兵庫県川西市および尼崎

市、大阪府枚方市に物流センターを設けてきた。既存物流センターの稼働率が上がり、今年中旬には満床となることから、新たに物流センターを開設し、サービスの処理能力向上を図る。

RFC習志野では、自動倉庫や仕分けソーターといったマテハンの活用など、これまで楽天が培ってきた倉庫内オペレーションのノウハウを活かして、倉庫運営のさらなる効率化・省人化に取り組む。また、楽天が運営する配送サービス「Rakuten EXPRESS」の仕分けや出荷拠点としても活用する見込み。

同社ではEC物流の健全化を

目的として、楽天市場における包括的な物流・配送サービスを構築する「ワンデリバリー」構想を掲げており、RFC習志野の開設も、その一環。今後も順次、楽天スーパーロジステイクスの拠点を拡大する予定としている。



Landport東習志野の外観

トッパン・フォームズ

中部地区の工場と物流施設を再編

トッパン・フォームズ（本社・東京都港区、坂田甲一社長）は15日、グループ会社であるトッパン・フォームズ東海の「名古屋工場」とトッパン・フォームズサービスの「中部流通センター」を移転・再編し、愛知県清須市に「名古屋センター」（写真）を新設すると発表した。同日から「名古屋工場」と「中部流通センター」の移転準備を開始し、10月から部分稼働、来年1月から本格稼働する。

名古屋センターは敷地面積1万68㎡、延床面積1万3828

㎡。施設内に中部流通センターを併設することで、2019年10月に新設した袋井工場・袋井物流センター（静岡県袋井市）との連携による生産効率・物流効率の向上と在庫管理の最適化などを図る。

中部エリアでは顧客の保有設備の更新や労働力不足により、プリント関連業務を外部に委託する一括アウトソーシングのニーズが増加。トッパン・フォームズは中部エリアにおけるデータ・プリント・サービス（DPS）や関連業務の一括アウトソーシン

グの受託体制強化を目的に「名古屋センター」の新設を決定した。

同センターはDPS業務や一括アウトソーシングに対応できる生産体制を構築し、さらに大規模な案件にも対応できるスペースの確保とセキュリティ設備の増強を行うことで受託体制を強化する。



JR貨物

災害対応型の融資枠を導入

災害時や感染症発生時の資産調達を確保

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は12日、「震災・大雨対応型のコミットメントライン」を導入したと発表した。

コミットメントラインは、企

業と金融機関があらかじめ設定した期間・融資枠の範囲内で企業が随時借り入れを可能とする契約。一般的なコミットメントラインでは、震災・大雨等の大規模災害は金融機関の貸出不能事由とされているため、企業による大規模災害発生直後の資金確保は難しい場合がある。

一方、震災・大雨対応型のコミットメントラインは、一定規

模以上の震災・大雨を金融機関の貸出不能事由から外した契約。大規模災害や感染症等の異常事態発生時も含めて、融資枠の範囲内であれば迅速な資金調達が可能となる。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、各企業が手元資金の流動性を高めている中、JR貨物でも手元流動性を充実させることは事業継続を確保する上で最も重要であると判断。また、「JR貨物グループ中期経営計画2023」では、資金調達手段の多様化とグループ全体の会社管理レベルの向上を掲げており、自然災害等

に対する体制整備は経営上の重要課題だとしている。

JR貨物は今回のコミットメントラインを導入したことで、有事に資金調達ができないリスクを軽減し、ステークホルダーからのより一層の信頼獲得が可能となる。

なお、資金の貸付人はみずほ銀行と三菱UFJ銀行、三井住友銀行の3行で、コミットメント期間は1年、貸付限度額は210億円。貸付不能事由は、震度6弱以上の地震発生と24時間あたりの降水量が600mm以上の降雨を除く天災および戦争や暴動、テロなどを含むその他人為的事象の発生、電気や通信、各種決済システムの不通・障害の発生となっており、貸付形態は通常借入となっている。

成田国際空港（本社・千葉県成田市、田村明比古社長）は15日、「物流における成田空港の役割」を紹介する動画を作成した、と発表した。同空港にて貨物事業を展開する本邦航空会社3社（全日本空輸、日本航空、日本貨物航空）の協力を得て実現した。

動画は2分弱のもので、新型コロナウイルスの影響により旅客便が大幅に減便する中、旅客機貨物便で医療物資など緊急貨物の世界的な輸送需要に応える様子や、貨物輸送に携わる各社の現場スタッフによるコメントを撮影した。動画の最後は、「成田空港は皆様の生活を支え続けます」との言葉で締めくくられている。

なお、今回の紹介動画はコスト

成田空港

「皆様の生活を支え続けます」

物流への役割紹介する動画を作成



緊急貨物の輸送ニーズに応え続けています
旅客機貨物便による医療物資輸送などを紹介

カットの観点から、成田空港広報部の社員が企画立案から撮影、動画編集に至る一連の作業を行い、動画制作にかかる費用をゼロで作成したという。

佐川急便

カンダスクエアの館内物流を開始

佐川急便（本社・京都市南区、本村正秀社長）は9日から、複合型オフィスビル「KANDA SQUARE（カンダスクエア）」（東京都千代田区）の商業施設開業に伴い、全フロアの館内物流管理業務を開始したと発表した。

SGホールディングスグループ各社による先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL」は、カンダスクエアの竣工とともに館内物流管理業務を受託。8月までに、各フロアに入居する企業やテナントのセンター移転に伴う商材の搬入などを実施する。また、各宅配便事

業者からの荷受けや仕分け、テナント各社への配達と合わせて、館内の集荷や各宅配便事業者への引き渡しまでを館内配送スタッフが代行する。このほか、荷捌場管理と共用部保全管理業務も担う。

すでに、納品車両の入退館ルールの策定や関係者への周知、入館車両の管理、入居企業への配送業務を実施しており、9日からは段階的に営業がスタートする商業施設を含めた全フロアでの館内物流管理業務を開始した。オフィス従業員や来館者、施設スタッフに安全・安心の最適な館内物流サービスを提供す

る。

カンダスクエアは延床面積8万5257㎡の地上21階、地下1階建ての複合施設。1階は13店舗が出店を予定している商業ゾーンで、2階は多目的ホール、3階はカンファレンス、5階から21階までがオフィスゾーンとなっている。



館内配送の様子

日本郵便

配達業務支援システムを試験導入

CBクラウドなど2社と協業

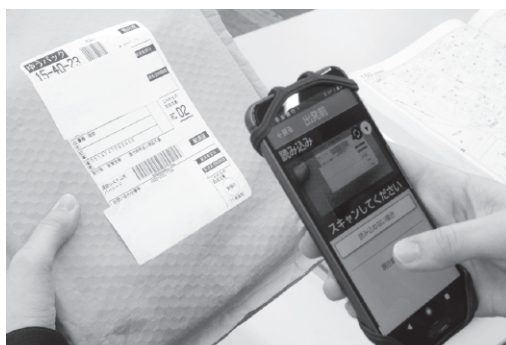
日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）は15日、CBcloud（CBクラウド、本社・東京都千代田区、松本隆一CEO）とオプティマインド（本社・名古屋市中区、松下健社長）の2社と協業し、配達業務支援システムを試験導入した。業務経験の浅いドライバーでも簡単に配達できる仕組み作りを構築し、ゆうパックなどの配達を担う従業員の業務負担軽減を図る。

同システムはCBクラウドが

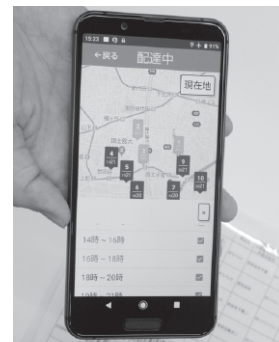
提供する宅配ソリューションシステム「Smarry Post」とオプティマインドのAIによる配達ルート自動作成システム「Logia」を連携させたもの。「Smarry Post」はスマホ1台で荷物ラベルのスクリーンや車両の荷積み位置の指定、配送ステータス管理、配達状況の画像撮影、電子サインを可能とし、「Logia」は最適な配達順序やルートをスマホの地図上に表示し、配達未経験ドライバーの業務を

支援する。対象荷物はゆうパックとゆうパケットで、全国約200カ所の郵便局に6月から順次導入し、来年3月まで運用状況を検証する。

同日、会見に出席した日本郵便の三苦倫理執行役員は「今回



スマホで熟練者と同様の配達が可能に



地図上に最適ルートを表示

の試験導入は、日本郵便のDX（デジタルトランスフォーメーション）としての大きな一歩だ。短い時間で現状と同じ荷量の配達・再配達を可能とし、同じ時間でより多くの荷物が配達できる。現状から約2割～3割程度の生産性向上が認められれば、今回の試行は大きな成果が上ったことになる」と語った。

続いて、CBクラウドの松本氏は「当社は2019年から日本郵便と『Smart Post』の実証実験を行い、配送効率を検証した。今回の試行では、さらに現場からのフィードバックを反映するとともに、オプティマイズのAI連携、相互データ、最適化アルゴリズムを活用し、誰もが宅配業務を安全、簡単にできるシステムの構築を目指す」と述べ、オプティマイズの松下氏は「『Loggia』は日々の走行データを学習することで、配送計画やル

ート表示の精度が向上する。さらに、ラストワンマイル現場に特化しているため、Uターンや一方通行、訪問先に対しての左付など現場の事情を考慮したルートを表示できることが強みだ」と説明した。

三輪スクーターも試行導入

また、日本郵便は配達業務支援のハード面の対策として、本田技研工業の三輪スクーター「GAYO CANOPIY」を導入する。まずは6月中に広島県の安芸五日市郵便局で運用を開始する予定で、今年度中に全国16カ所の郵便局に合計32台、年度以降はトータルで100台の導入を計画している。同社はEC拡大によるゆうパ



女性でも簡単に配達が可能に

ケットの取扱個数の増加と二輪車免許の保有者数の減少から、「GAYO CANOPIY」の導入を決定。普通自動車免許で乗車でき、積載容量は約30kgと従来の二輪車と比べて積載効率が約4割向上する。今後は、EC宅配の多い住宅街やゆうパケットの取扱量が多い郵便局への導入を検討していくという。

三苦氏は配達支援システムと三輪スクーターの導入について、「新型コロナウイルスなどもあり、社会環境やお客さまのニーズ、行動が急激に大きく変化し続けている。引き続きお客さまから選ばれるよう、この変化に対応しなくてはならない」と強調した。



左から松下氏、三苦氏、松本氏

BCP策定、

「運輸・倉庫」は16%

想定リスクは「感染症」がトップ

帝国データバンクは11日、事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査の結果を公表した。BCPを策定している企業は全産業で16・6%と低位にとどまっているものの、増加傾向。業種別で「運輸・倉庫」は15・9%だった。

想定するリスクの上位3項目は全体で

「自然災害」「感染症」「取引先の倒産」だが、「感染症」では「運輸・倉庫」が74・2%とトップ。また、事業中断リスクに備えた実施・検討内容のうち、「生産・物流拠点の分散」の21・3%、「物流手段の複数化」の16・7%はいずれも1年前の調査より上昇していた。

鴻池運輸

物効法認定の愛西配送センターが稼働

自動格納ラック導入で効率運営



愛西配送センターの外観（画像提供：東洋建設株式会社）

機械搬送システム製の自動格納ラック「マジックラック」を導入し、主にサントリーなど飲料メーカーの製品向けの高効率な物流サービス拠点として運用する。

「愛西配送センター」は東名阪自動車道・弥富IC近くに位置し、延床面積約1万4982㎡の鉄骨造り地上3階建て。常温倉庫内に約130㎡の定温倉庫を備える。鴻池運輸として愛知県下で3つ目の物流拠点となる配送センターで、主にビール、洋酒、食品などの保管・配送拠点としてサービスを提供する。

3月に開設、4月から本格稼働を開始した。住友重機



マジックラックを導入

働を開始した神奈川県海老名市の「海老名流通センター」と同様に、最適な自動化・省力化とBCP対応力を高めるライン設計を目指し、サントリーグループと選定した「マジックラック」を導入。効率の高い運営を図るとともに、現場の労働負荷軽減にも取り組む。

「愛西配送センター」開設に

アスクル

働く人への応援サイトを開設

アスクル（本社・東京都江東区、吉岡晃社長）は11日から、事業所向け（B to B）サービスの「ASKUL」において、「あすくるエール便」企画を開始した。

同企画は医療従事者や介護職員、ドライバー、販売員などの「エッセンシャルワーカー」を中心とした働

く全ての人を対象に、アスクルの特設サイトを通じて日本中からのエールを届ける取り組み。誰でも自由に投稿できる特設サイト「あすくるエール便」を設け、寄せられた感謝の言葉や応援メッセージを定期的に発信する。

新型コロナウイルス感染第2波の発生リスクが残る中、「みんなのエールで少しでも元気になってもらいたい」という想いから、同社20代の若手社員が発案した。

特設サイトのURLは<https://www.askul.co.jp/f/special/yell/>から。サイト上の応援メッセージ作成フォームまたは手書きメッセージの写真をアップロードすることで投稿が可能となっている。



特設サイトで日本中からのエールを届ける

伴う鴻池運輸の物流体制見直しに対し、国土交通省から物流総合効率化法に基づく総合効率化計画としての認定を受けた。大府配送センター（愛知県大府市）での取扱量超過により使用していた外部倉庫数拠点を新センターに集約することによるもの。

具体的には、トラック輸送を減らしてCO₂排出量を30%削減し、さらにトラック予約受付

システムを導入することで、荷受け作業の効率化を図り、ドライバーの待ち時間を約60%削減する計画により認定された。今後も同社では「東海エリアで、より安定的な倉庫運営・物流サービスを提供していく」としている。

なお、新センターには今秋に太陽光パネルを、今冬には蓄電池を設置する予定。



竣工式で鴻池社長が挨拶

DHLサプライチェーン

国内最大のコンタクトセンター開設

DHLサプライチェーン（本社・東京都品川区、ヨンファアルフレッド・ゴージャス）は15日、国内最大のコンタクトセンター「東京コンタクトセンター」を東京都渋谷区初台に開設した。同所には最大50人の認定エキスパートを配置し、荷主企業が求める倉庫・輸送ソリューションに関する情報を24時間体制で提供する。同社のコンタクトセンターでは、最先端技術を用いて全国に構える倉庫の業務を可視化した上で、主要業績指標（KPI）の形でデータを集計、トラックキング、モニタリングする。また、輸送管理システムも導入し、輸送ルートや日程、輸送モードの変更についても時間や場所を問わず対応。「全ての状況をリアルタイムに把握でき、データに基づいた意思決定を行

「運輸業、郵便業」、従業員不足で推移

12月末には中小企業で全業種中トップ

内閣府・財務省が11日に発表した、4月の法人企業景気予測調査によると、「運輸業、郵便業」の従業員数判断BSIは、現状では「不足気味」超幅が縮小しているものの、今後の見通しでは再び拡大に転ずる。

4～6月の従業員数判断指数BSIは、大企業で0・0%ポイント（1～3月期は31・8%ポイント）、中堅企業で5・3%ポイント（50・0%ポイント）、中小企業で15・7%ポイント（58・6%ポイント）だった。

今後の見通しでは12月末に大企業では

10・5%ポイント、中堅企業で14・3%ポイント、中小企業で30・2%ポイントまで「不足気味超」幅が拡大。中小企業では全業種で「不足気味超」がトップとなる。

景況判断BSIは大企業で▲59・7%ポイント、中堅企業で▲64・2%ポイント、中小企業で▲62・4%ポイントで「上昇」超はいずれも前期より悪化。今後は改善が見込まれ、10～12月は大企業と中小企業では「上昇」に転ずると見込んでいる。

うことで、お客様のマーケットでの競争力強化につながる」（同社）という。

DHLサプライチェーンでは今回の東京コンタクトセンターの開設により、コールセンター機能を東京と大阪の主要2拠点に集約。大阪・南港に構える

「大阪コンタクトセンター」は西日本地域を、東京コンタクトセンターは東日本地域をそれぞれ担当し、サービスロジステイクスおよびテクノロジー業界の荷主企業による物流に関するニーズ全てに応えるハブとして運用する。

ゴー社長は「高度なトレーニングを受けたカスタマーサービスチームを国内2拠点に統合することでプロセスの合理化と標準化を図り、お客様により迅速で効率的なサービスを提供できる」とコメントしている。

日陸

土気流通センターが竣工 危険物該当医薬品の流通加工に対応

日陸（本社・東京都千代田区、能登洋一社長）は12日、千葉市緑区に県内3拠点目となる「土気流通センター」（写真）

を竣工した。厚生労働省が示した医薬品取り扱いガイドライン

「GDP」の要件を満たす流通センターとして時代を先取りした設備を有し、同県内の既設の千葉物流センター（市原市）、同センター袖ヶ浦倉庫（袖ヶ浦市）と合わせて、多様な顧客ニーズに 대응していくことが可能となる。

新センターは、千葉外房有料

道路の「大木戸IC」に至近で、「土気緑の森工業団地」内の敷地約4万8800㎡に建設され、危険物、毒劇物、一般品を取り扱う施設で構成されている。

従来の日陸の保管型物流センターと異なり、消防法危険物に該当する医薬品の検品、ラベル貼付、仕分け作業等の流通・加工がメインの業務となることから、名称を「土気流通センター」とした。

新センターでは、自動ラック、水平搬送機、プラス5℃の温度管理室を備え、屋内貨物取

り扱いスペースは、すべて1℃～30℃の室温範囲内での作業が可能。今後、需要拡大の見込まれる医薬品、化粧品などの高付加価値品、少量多頻度貨物を中心に取り扱う。



福岡運輸

船橋営業所をリニューアル

チルド保管スペースを拡充

福岡運輸（本社・福岡市博多区、富永泰輔社長）は、外装のリニューアルを進めていた船橋営業所（千葉県船橋市）の工事が12日に完了したと発表した。

リニューアルでは、入出庫時

の保温の観点から定温管理となっていた荷捌き棟を、外側から防熱補強することで低温保管庫としても活用できるようにし、顧客からのニーズが高かったチルド温度帯の保管スペースを拡



リニューアルした船橋営業所

充。外側から防熱補強すること
で、業務を止めることなく工事
を行うことができ、外観も新装
された。

船橋営業所は、船橋市の京葉
食品コンビナート内に立地する
同社の関東エリアにおける中核

拠点。東関東自動車道の谷津船
橋ICから約5分と交通アクセ
スに恵まれ、近年は外環道や圏
央道の延長により北関東方面へ
のアクセスも容易になってい
る。倉庫の延床面積は1万29
00㎡で、保管トン数はF級が

1万1500t、FC級が90
0t、C級が1200t。な
お、同営業所には、グループの
福岡運輸システムネットの船橋
営業所も入居しており、一般貨
物の関東地区の拠点ともなっ
ている。

東部ネットワーク

21年3月期予想は減収減益に

東部ネットワーク（本社・横
浜市神奈川区、若山良孝社長）
は12日、5月8日の2020年
3月期決算の発表時点で「未
定」としていた21年3月期業績
予想を公表した。

売上高（非連結）が109億
6200万円（前期比13・0%
減）、営業利益が5億9700
万円（8・4%減）、経常利益
が6億4200万円（6・0%
減）、当期純利益が4億240

0万円（3・6%減）の減収減
益を予想。

同社では予測の前提として
「依然として需要は減少し、上
期に繁忙期を迎える主要貨物の
取扱量は減少する見込みである
ものの、年末からは徐々に全体
の貨物取扱量は回復していく」
としている。

ヤマト総研

第1回懸賞論文の受賞作品を決定

物流を通じた社会課題の解決を提案

ヤマトグループ総合研究所（木川眞代
表）は15日、懸賞論文募集の受賞作品を
発表した。5月21日にはオンライン形式で
表彰式を執り行った。

昨年10月1日から今年1月31日の期間
に、「第1回学術論文部門」と「100周
年記念アイデア部門」の2部門で論文を募
集。学術論文部門で48件、アイデア部門
で427件の応募があり、その中から、最
優秀賞、優秀賞、特別賞など12作品の受
賞作品を決定した。

テーマを「物流×社会課題×○○」に設
定した学術論文部門では、最優秀賞に、
新潟公務員法律専門学校行政論ゼミの伊
藤詩音氏、伊部亮太氏、高橋明日香氏に
よる『商品（モノ）が語る「モノガタ
リ」が流通を変えるーサステイナブルな市
場経済を創る流通可視化の可能性ー』が選

出された。

「物流のSEED（たね）」をテーマ
に据えたアイデア部門は、最優秀賞に山
本魁氏の『自動運転技術を利用した駐車場
における物流システムの提案 e-connect』
が輝いた。

ヤマト総研では、物流を通じた社会課
題の解決への新たな知見を集めて持続可
能な社会に貢献することを目的に、今回
の懸賞論文を企画。応募作品は長期的に
持続可能な社会を実現するための視点だ
けでなく、生鮮品販売ができずに深刻化
している廃棄ロスといった喫緊の課題解
決につながる提案、生産者と消費者の想
いをつなぐ提案などが見られたという。

今年10月1日からは、第2回懸賞論文
募集を「世界が驚く物流×物流×社会問
題×○○」をテーマに開始する予定。

Zoom Up

ズームアップ

運輸業の“需給格差” をどう埋める？

同業・異業種の
人材シェアの可能性は…



収を報告しており、とくに国際海上コンテナ、ガソリン・軽油、鉄鋼・鋼材、自動車などで影響が大きいという。

輸送需要の落ち込みを反映し、労働需給のひっ迫も緩和している。厚生労働省が発表した4月のトラックドライバーを含む自動車運転職の有効求人倍率は2・34倍と2ヵ月連続で3倍を割り込んだ。帝国データバンクの調査でも4月の「運輸・倉庫」の人手不足度合いは41・2%と前年の68・5%から大幅に改善した。

「輸送量の落ち込み」と「人手不足の緩和」は全般的な傾向だが、「仕事がなくて」困窮している事業者と「忙しすぎて」困窮している事業者が極端な状況で混在している。飲食店への配送業務がなくなり、休車を余儀なくされている事業者がある一方で、食品・飲料メーカーやスーパーの輸配送業務は繁忙を極め、ドライバーの「疲弊」もみられる。

業種間の提携・人材 マッチングの提言も

こうした「需給格差」は業界

内だけでなく、バスやタクシーなど隣接する業種との間ではより顕著で分かりやすい。東京商工会議所は5月に行った緊急要望の中で、通販など一部の物流がひっ迫していることを念頭に、「需要が大きく減退しているバスの運転手とトラック運転手のマッチング支援」など運送にかかわる業種間の提携・マッチングを提言した。

他業界をみると、コロナ禍で人手が不足している企業が休業している業種の従業員を受け入れる人材の「シェアリング」が急速に広まっている。居酒屋大手チェーンが休業店舗の従業員をスーパーに外向させたり、休業している宿泊施設の従業員が農家での作業に従事しているケースもある。

トラック輸送に関しては、低温物流のムロオがタクシー・ハイヤー・観光バス事業を展開する日の丸リムジングループと「ワーク」の形態による「労務のシェア」を開始した以外、事例が少ない。その背景として、需給調整機能を備車契約や求荷求車システムが担ってきたことが挙げられる。

仕事が「増えている」トラック



スーパーの仕事は大忙し



輸送量が減っているトラックもある

政府は新型コロナウイルス感染拡大によって浮上した雇用問題について検討に入る。観光や外食など失業や大幅に業務が減っている業種がある一方、スーパー等では人手不足が深刻化していることを受け、雇用のマッチングなども議論する模様だ。トラック輸送でも取引している荷主や取り扱う貨物によって、車やドライバーが足りなかったり、逆に余っていたりする現象が起きている。こうした「需給格差」を埋めるため、トラック運送業界では「備車」や「求荷求車システム」といった「仕事のシェアリング」がすでに根付いており、コロナ禍で他業界で広がっているような「人材のシェアリング」まで踏み込めていない。

「仕事がない」「忙しい」
…どちらも困窮

新型コロナウイルスの影響による経済・消費活動の停滞で、輸送需要は全体として大きく後退している。全日本トラック協会が4月に行ったアンケート調査結果の結果、81・7%の事業者が減

ク事業者が「減っている」事業者からの「出向」の受け入れに期待する声もある。「『備車』だと仕事に慣れるまで時間がかかる。自分の会社の社員ではないため、きちんとした教育ができず、それではどうしても限界がある」（中堅運送会社）ため

だ。「備車だと簡単な仕事しか融通できず、結果として安い仕事になる」（同）。日本生産性本部がコロナ感染拡大下で働く人の意識の変化を調査したところ、「運輸業、郵便業」の5割超で雇用に不安を抱えていた。かつて「手荷役」

を嫌ってバスに転じたドライバーのトラックへの「カムバック」は容易ではなく、トラックでは取り扱う荷物に対する「〇〇一筋」のこだわりも強い。雇用のマッチングや人材のシェアが運輸業でどこまで進むか注目される。

東ト協／総会

協会一丸で「難局」を乗り切る



挨拶する浅井会長

迫られている会員事業者もある。当協会では対策本部を設置し、都の要請による緊急物資輸送に即応する体制を整えたが、同時に会員支援

エスタトキョ2020の開催を中止した」と報告。会員に向け「コロナ禍により今年度は大変厳しい船出となったが、今こそ東ト協が一丸となってこの難局を乗り切り、業界の輝かしい未来を切り開いていく時だ」と呼びかけた。

東京都トラック協会（浅井隆会長）は15日、2020年度通常総会を都内で開催し、19年度の事業報告・収支決算などを承認し、今年度の事業計画・収支予算を報告した。併せて20・21年度の理事および監事を選任した。今月26日に新理事による今年度第2回理事会を開催し、会長・副会長を選任する予定で、会長職は浅井氏が統投する。

総会冒頭、挨拶に立った浅井会長（浅井）は「新型コロナウイルス感染症の発生と拡大は、トラック運送業界に甚大な影響を及ぼした。2割以上も輸送量が減少し、経営計画の見直しを

のため相談窓口の開設や、国、東京都、全日本トラック協会、当協会による支援事業の周知と活用のサポートをはじめ、感染症防止のための取り組みを行った」とコロナ対応について説明。

また、感染拡大防止を図るため「苦渋の決断であったがドライバートラックフ

物流データ 普通倉庫21社統計（2020年4月）

入庫高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産量の減少を反映し、数量では前月比・前年比ともに減少した。出庫高については数量で前月比が減少、前年比が増加を示した。保管残高の数量をみると、前月比・前年比ともに増加しており、在庫の積み増し傾向がうかがえた。

		当月	対前月比	対前年同月比
入庫高	数量	245	▲2.6	▲4.3
	金額	10,953	8.1	▲22.5
出庫高	数量	236	▲8.2	6.4
	金額	9,532	▲8.5	0.2
保管残高	数量	525	1.8	3.8
	金額	24,463	6.2	▲12.4

（国土交通省統計資料より 単位：万トン、億円、%）

ウェブサイト・Eメールよりご意見、情報をお寄せください。

<http://www.cargo-news.co.jp/index.html>
info@cargo-news.co.jp

東急不／NTT東／PAL

倉庫のローカル5G環境整備で協業

東急不動産（本社・東京都渋谷区、岡田正志社長）、NTT

東日本（本社・東京都新宿区、井上福造社長）、PAL（本

社・大阪市西区、辻有吾社長）

の3社は15日、物流倉庫にローカル5G環境を整備する取り組みを進めると発表した。共同による実証実験を行うことで、物流倉庫でのローカル5G環境を整備し、次世代物流センターの構築を目指していく。

物流倉庫内でのIoTデバイス導入やロボットによる自動化が急務になっているが、現状はこれを実現するための通信環境の整備が遅れている。そこで、高速大容量、多数同時接続などの特性を持つローカル5Gを活用した、次世代型の物流倉庫づくりへの期待が高まっていることから、3社共同による実証実験を進める。

今年度は、NTT東と東京大学が共同で設立したローカル5Gオープンラボで実証実験を行い、2021年度から東急不動産が保有する物流不動産施設での実証を開始。22年度以降、東急不動産が保有する施設内での本格導入など事業化を検討する。

実証実験では、カメラ映像やウェアラブル端末の活用による作業スタッフの作業管理や、マテハン機器などの稼働状況を見える化するほか、複数の機器の自動運転や遠隔制御、デジタル化による

ローカル5Gを活用したスマート物流の推進

(1)業務の見える化

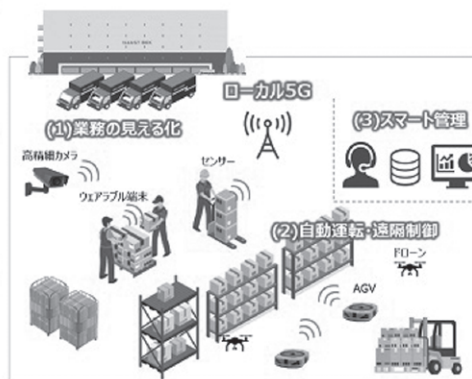
カメラ映像やセンサー等を活用し、従業員・機器の稼働状況をリアルタイムで可視化

(2)自動運転・遠隔制御

複数の搬送機を高精度で自動制御することで荷物の荷積み、荷下しなどの各工程の半自動化

(3)デジタル化によるスマート管理

人・機械の環境をエッジコンピューティングを活用し最適な人員配置・機械の稼働制御を一元管理



取り組みのイメージ

一元管理などの構築を目指す。PALは、自社およびテック企業と共同開発した自律走行機器などの検証を行うほか、倉庫内データの統合モニタリングを担当する。



ダイヤモンド・オンラインと カーゴニュースがおくる 経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」

特集 BUSINESS AND LOGISTICS
経営×物流
日本の企業経営には今、CLOが必要だ

特集 BUSINESS AND LOGISTICS
経営×物流
日本の企業経営には今、CLOが必要だ

特集 BUSINESS AND LOGISTICS
経営×物流
日本の企業経営には今、CLOが必要だ

<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営 物流 検索

WebKIT / 5月確定値

求車登録件数は65%減少

求車荷物成約件数は2割減

日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連、吉野雅山会長）のキット事業部は5月のWebKIT稼働状況・確定値を発表した。求車荷物登録件数は3万6143件となり、速報値の発表段階よりも件数は若干増加したものの前年比6万7782件減（65・2%減）と大幅に減少。求車荷物成約件数も20・9%減の1万6934件となった。求車荷物成約率は、成約件数よりも登録件数のほうが落ち込みが

大きかったことを反映し、26・3pt上昇の46・9%となった。一方、求車車両登録件数は1万7721件で前年同月比3101件増（21・2%増）となった。登録件数は11月以降7ヵ月連続で減少した。求車車両成約件数は598件で387件減（39・3%減）となった。求車車両成

求車荷物登録件数の推移（件、増減率%）

	2019年度	対前年比	2020年度	対前年比
4月	161,555	14.9	54,716	▲66.1
5月	103,925	▲6.9	36,143	▲65.2
6月	94,705	▲15.2		
7月	110,706	▲29.2		
8月	133,127	▲22.4		
9月	145,393	▲20.3		
10月	132,849	▲30.7		
11月	125,955	▲33.8		
12月	139,815	▲31.4		
1月	81,835	▲40.7		
2月	88,373	▲37.3		
3月	113,240	▲40.1		
合計	1,431,478	▲25.8	90,859	▲65.8

約率は3・4%で前年比3・4pt低下、前月比1・2pt低下となった。
会員数（ID数）は5824で、内訳を含め速報値と同数だった。

TOPICS

とぴくす

物流業界の最新情報をピックアップ

全ト協、コロナ対策ガイドを一部改訂

全日本トラック協会（坂本克己会長）は12日、「トラックにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を一部改訂した。国からの要請により、熱中症予防対策を踏まえた内容を追加。具体的には、「温・

湿度の高い中での荷役において、人と十分な距離（2m以上）を確保できる場合には、マスクをはずす」「マスクを着用している時は、負荷のかかる作業を避け、周囲の人との距離を十分にとった上で、適宜マスクをはずして休憩をとるとともに、こまめに水分を補給する」ことが盛り込まれた。

東京労働局の重点監督、運輸業の9割で法令違反

厚生労働省東京労働局は10日、昨年11月に実施した「過重労働解消キャンペーン」における重点監督の実施結果を公表した。

それによると、労働基準関係法令の違反が疑われる630事業所に集中的に実施したところ、約8割に相当する490事

業所で法令違反が確認された。このうち運輸交通業では、29事業所に重点監督を実施したが、約9割の26事業所で違反があった。内訳は労働時間の違反が14件、賃金不払残業が2件、健康障害防止措置が11件（重複含む）。

東京労働局では、違反事業所に対し是正指導を行った。

JR貨物の夏季一時金、1・75ヵ月分に

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は15日、今期の夏季手当について労働組合に回答した。

基準額は、基準額賃金の1・75ヵ月分で、支給日は7月7日。ただし、昇給、昇格・昇給による基本給調整および評価に応じた成績率に伴う支給は8月

の給与支給日とする。

なお、同社の社員数は5359人で、平均年齢・勤続年数は37・5歳、16・8年。基準内賃金は28万6812円で、支給額は50万1921円。

JR貨物、20年度殉職者慰霊祭を実施

JR貨物（本社・東京都渋谷区、真貝康一社長）は11日、東京都品川区の中央研修センター慰霊碑前で、2020年度の殉職者慰霊祭を実施した。田村修二会長、真貝社長ら各役員、部長などが参列し、黙祷や献花を行った。

追悼の言葉を読み上げた真貝社長は「我々は事故を風化させることなく、常日頃から事故のない安全な職場づくりに取り組んでいく責務がある。すべての業務運営の基盤となるのは安全の確立であり、改めて安全最優先の職場風土を確立していく」と述べた。



追悼の言葉を読む真貝社長

日本郵政が日本赤十字社に1億円寄付

日本郵政（本社・東京都千代田区、増田寛也社長）は、新型コロナウイルスの感染防止への

活動支援として、日本赤十字社に対しグループ4社で総額1億円の寄付を行うことを決めた。医療現場や感染拡大防止の最前線で尽力している人々への感謝と敬意を表したものの。

日新、渡邊取締役専務執行役員に代表権

日新（本社・横浜市中区、筒井雅洋社長）は15日、取締役専務執行役員の渡邊淳一郎氏が、代表権のある専務執行役員に昇格する人事を発表した。同日開かれた取締役会で内定したものの。24日に開催予定の定時株主総会での承認と、同日の取締役会決議をもって正式に決定する。

渡邊氏は1981年4月に三和銀行へ入行の後、2009年11月に日新入社。10年6月に執行役員、12年6月に取締役執行役員、同10月に取締役専務執行役員へ就任し、16年4月から取締役専務執行役員を務める。今年4月には社長補佐および営業本部長と事業本部担当を兼務する。同氏の保有株式は5900株。

同社では今回の人事の理由を「今後の当社の経営体制の一層の強化を図るため」としている。これにより、日新の代表権を持つ取締役は筒井社長と渡邊専務の2人となる。

なお、同社では5月18日開催の取締役会にて、筒井博代表取締役会長会長執行役員最高経営責任者（CEO）が取締役相談役に退く人事を決議しており、同氏は6月24日開催の株主総会で取締役も退任する予定にある。

コマツ物流が本社移転

コマツ物流（高橋康社長）は、横浜市神奈川区金港町の本社を東京都港区に移転した。新本社の業務開始は6月15日。新住所は次の通り。

〒108・0072 東京都港区白金1・17・3 NBFプラチナタワー3階。電話050・3772・4560（代表）。

プラスが引越しの遠隔立ち合いサービス

プラス引越ステーションを運営するプラス（本社・神奈川県横浜市鶴見区、三宅健一社長）は1日、引越し時に利用者の立ち合いなしでも対応可能な新プラン「いなくてもできる！引越」の提供を開始した。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、非対面・非接触型サービスを展開することで顧客満足度の向上を図る。同サービスは見積もり依頼や荷物の確認や打ち合わせなどを、Zoom、FaceBookメッセージ、LINEなどWeb会議ツールにより行うことが可能。Zoomを活用して作業の立ち合いも遠隔で行えるため、利用者は直接スタッフと会わずに引越作業を完了できる。

TOKYO PACK 2021の新会場決定

日本包装技術協会（矢嶋進会長）は、2021年2月24日～26日に開催予定の展示会「TOKYO PACK 2021」の新会場を発表した。

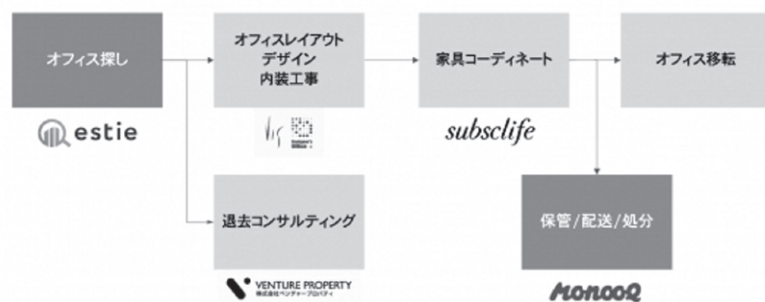
新会場は、東京ビッグサイト西全館（1～4ホール）と南全館（1～4ホール）。当初は東ホールでの開催予定だったが、

東京オリンピック・パラリンピックの開催延期を受け、変更となった。なお、会期に変更はない。

オフィス撤退サービスで 移転先探しもサポート

物置シェアサービス「モノオク」を運営するモノオク（本社・東京都渋谷区、阿部祐一社長）は12日、オフィス移転プラットフォーム「estie」を運営するestie（本社・東京都文京区、平井瑛CEO）と提携したと発表した。

モノオクでは新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークやコスト削減により、企業のオフィス撤退・縮小の動きが活発化していることから、5月7日からオフィス退去時に発生する荷物の配送・保管・処分を一貫して引き受けるサービスを開始。今回、estieと提携することで、同サービスに加え、利用者の次のオフィス探しから



ワンストップのオフィス移転が可能に

移転までをトータルでサポートすることが可能となる。

なお、サービスの保管費は1畳分の荷物で月9000円。撤去費と配送費は荷物量に応じて見積もりが必要となっている。

トルビズオン、六甲山で ドローン配送を実証

神戸市とドローンのコンサル事業を展開するトルビズオン（本社・福岡市中央区、増本衛CEO）は18日、神戸市六甲山地区でドローン配送の実用化に向けた実証実験を実施する。実証には、セイノーホールディングス（本社・岐阜県大垣市、田口義隆社長）とSkyDrive（本社・東京都新宿区、福澤知浩社長）、成ワ薬品（本社・神戸市中央区、三谷高徹）、ソフトバンク（本社・東京都港区、宮内謙社長兼CEO）、阪急阪神百貨店（本社・大阪市北区、山口俊比古社長）が協力する。

実証では空中利用権の賃借とドローンによる生活必需品の混載配送、医薬品配送、商品温度管理調査、上空における携帯電波の有効性および社会受容性を検証する。機体重量12・7kg、最大積載量10kgの自動運航型ドローンに医薬品や温度管理が必要な飲食物を積み込み、六甲山地区の鉢巻展望台（記念碑台の間（片道飛行時間は約5分）を2往復する。このうち、セイノーIHDは物流面と商品の温度管理の役割を担う。

神戸市は先進的技術を活用して社会的課題を解決する取り組み「Be Smart KOB E」を推進しており、今回の実証はその活動の一環。トルビズ

オンは空の利用権を貸し借りするシェアリングサービス「solar share（ソラシェア）」を活用し、ビジネスモデルの実証やドローン配送の需要、技術の検証などを行う。

東大ベンチャーがAI 自動搬送トラック開発へ

東京大学の学生らによって発足したベンチャー企業「TRUST SMITH」（本社・東京都文京区、渡辺琢真社長）は15日、AIによる自動運転トラックを活用した工場敷地内での自動搬送ソリューションの開発をスタートしたと発表した。同社はこれまで障害物回避型ロボットアームや、自律走行型AGV、自律走行型フォークリフトのアルゴリズムなど工場の自動化に関する様々なソリューションを開発。今後はメーカーや運送会社と連携し、実用化に向けた実証実験を行う。

人事異動

佐川急便（6月9日）▽神奈川支店長（人事部長） 山内陸人

同（6月11日）▽人事部人事担当部長（佐川アドバンス取締役） 和田仁志

同（6月12日）▽執行役員安全推進・人事・人材戦略担当兼人事部長（信越支店長） 栗和田武▽執行役員経営企画担当、経営企画部長藤野博▽執行役員、九州支店長兼南九州支店長森裕一郎▽安全推進部長（人事部付部長） 山田晋▽中国支店長（安全推進部長） 角本高章▽信越支店長（中国支店長） 外山智

書籍注文書

(R2年5月)

(FAX 03-5771-2105 にお送り下さい)

運行管理者試験(貨物)受験対策問題集 第34版

※この本は貨物自動車用の問題集ですのでご注意ください。

ご請求書を同封してありますので、代金につきましては本書がお手もとに届いた後、1週間以内にお振込み下さい。尚、お名前・電話番号を必ずご記入下さい。

申込日 令和 年 月 日

〈お申し込みが会社の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

会社名

担当部署名

(ふりがな)

ご担当者名

会社の
電話番号

〈お申し込みが個人の場合はこちらにご記入下さい〉

お届け先 〒

ご住所

(ふりがな)

ご名前

ご自宅の

電話番号

※日中のご連絡先をご記入下さい。

勤務先名

電話番号

◎ 注文部数

冊 (必ずご記入下さい)